

研究区分	教員特別研究推進（地域振興）
------	----------------

研 究 テーマ	コミュニティ通訳の現状と課題：理解と育成の足がかりとするために				
研究組織	代 表 者	所属・職名	国際関係学部・教授	氏名	坂巻 静佳
	研究協力者	所属・職名	国際関係学部・教授	氏名	高畑 幸
		所属・職名	国際関係学部・教授	氏名	森 直香
		所属・職名		氏名	
	発 表 者	所属・職名	国際関係学部・教授	氏名	高畑 幸

講演題目
コミュニティ通訳の現状と課題：多文化社会専門職機構へのインタビューから
研究の目的、成果及び今後の展望
1 研究の目的 コミュニティ通訳は、司法、医療、教育、行政サービスなど日常生活の様々な場面で言語間の橋渡しを行う通訳を指す。新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により一時的に減少したものの、長期・短期ともに日本に滞在する外国人は増加している。その帰結として、日本語を解さない者が行政手続を行ったり、医療機関にかかったり、学校教育をうけたり、刑事事件・民事事件に巻き込まれ法廷に立ったりする機会も必然的に増え、コミュニティ通訳を必要とする場面は増加している。しかしながら、在留・滞在外国人の増加は著しく、十分なコミュニティ通訳が提供されているとは現状では言い難い。そこで本研究では、社会学、言語教育及び法学の専門家が連携し、コミュニティ通訳の現状と課題について調査・検討するとともに、その成果を教育に還元し、人材育成とユーザー教育に役立てることを目指す。 2 研究の成果 今年度は、コミュニティ通訳の現状と課題を明らかにするため、「相談通訳者認定プログラム」を実施している多文化社会専門職機構に対し、実施に至った経緯・背景、プログラムの内容、その効果や課題等についてインタビュー調査を実施した。 調査からは、本プログラムは客観的な評価指標を導入するという意味で意義があるものの、受講して合格しても社会的承認がなく、報酬等に反映されない問題があること、通訳に関しては通訳が上手であれば報酬が上がるという仕組みが作られておらず、能力・資格と給与・待遇が連動していないこと、新型コロナ感染拡大後、通訳のオンライン化が進んでおり、相談通訳の設計に難しさがあること、相談通訳にはケースワーク的な介入が求められる場合があり、そもそもの通訳者の業務との乖離があること、医師賠償保険には医療通訳特約があるが、コミュニティ通訳にそのような商品はなく、母語が外国語の方が話す権利を保障する視点がないこと等が明らかになった。 3 今後の展望 今回の調査によりコミュニティ通訳の課題の一端が明らかになったことから、コミュニティ通訳者やその使用者である行政等の問題意識をさらに調査していくことが必要と考えられる。